

平成 27 事業年度
公立大学法人岩手県立大学の業務の実績に関する評価結果

平成 28 年 8 月

岩手県地方独立行政法人評価委員会

目 次

	頁
1 はじめに	· · · · · 1
2 全体評価	
(1) 総評	· · · · · 1
(2) 各分野における平成 27 事業年度の取組	· · · · · 1
3 項目別評価	
(1) 項目別評価の状況及び「A A評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組	· · · · · 2
(2) 改善が望まれる取組	· · · · · 2
別表 項目別評価の状況及び「A A評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組	· · · · · 3

1 はじめに

本評価委員会は、平成 18 年 5 月に策定した「公立大学法人岩手県立大学に係る各事業年度業務実績評価実施要領」に基づき、
① 平成 27 事業年度における中期計画の実施状況の調査
② 当該事業年度における中期計画の実施状況の分析
③ 業務の実績全体についての総合的な評定
を内容とする評価を行った。(評価の具体的な方法は下記のとおり。)

記

(1) 項目別評価

法人による自己評価の結果を基に、法人からのヒアリング等を通じて、年度計画に照らして進捗状況を確認し、自己評価の妥当性の検証と評価を行った。

なお、教育研究等の質の向上に関する項目については、教育研究の特性への配慮から、専門的な観点からの評価は行わず、取組の外形的・客観的な進捗状況の観点からの評価を行った。

また、評価委員会が認める「AA 評価（特筆すべき進行状況にある）」については、

- ① 年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの、
- ② 取組の結果、何らかの成果が明らかになっているものを対象とした。

(AA 評価の例)

- ・年度計画において、「制度の創設」を当該年度の取組としていたものについて、実績において「制度を創設」したことと加え、「制度を運用」した場合
- ・積極的な県内企業訪問の結果、県内求人件数が増加した場合など

(2) 全体評価

「項目別評価」の結果及び中期計画の達成状況を踏まえ、中期計画の全体的な進捗状況及び業務の実績全体について総合的な評価を行った。

2 全体評価

(1) 総評

中期計画に基づく平成 27 事業年度計画は「おおむね計画どおり進められた」と認められる。

ア 平成 27 事業年度計画の取組

- 平成 27 事業年度においては、年度計画に掲げる取組 50 項目全てが「B 評価（おおむね計画どおり進んでいる）」以上と評価され、また、そのうち「A 評価（計画どおり進んでいる）」以上の項目は 82.0% (41 項目) であることから、年度計画全般において概ね計画通り取組が進められたものと評価できる。

平成 27 年度	
A 評価以上	41 項目 (82.0%)
B 評価	9 項目 (18.0%)
C 評価	0 項目 (0.0%)
D 評価	0 項目 (0.0%)

イ 第一期中期計画からの継続課題

- 第一期中期計画からの継続課題となっている大学院の定員は依然として充足しておらず、定員確保に向けて引き続き努めるとともに、地域ニーズや社会情勢の変化を踏まえ、現在の研究科体制による大学院教育の必要性や適切な定員規模について、第三期中期目標・中期計画期間に向けて検討する必要がある。

(2) 各分野における平成 27 事業年度の取組

- 大学の教育・研究、地域貢献等に関しては、
 - ① 地域創造プログラムの充実と正規科目化及び副専攻「いわて創造教育プログラム」の策定等により、岩手県全域をフィールドにした実践教育を開拓したこと
 - ② 東日本大震災津波の被災学生等への経済的支援をはじめ、学生生活の多面的な支援を実施し、特に長期欠席等配慮を必要とする学生のため、新たな支援拠点スペース「学生サポートサロン アイプラス」を整備し、

支援体制の充実が図られたこと

- ③ 岩手県の拠点大学として、岩手県を支える人材育成という観点から県内就職の促進を図る取組を精力的に展開したこと
- ④ 卒業生と在学生の交流イベントの開催、同窓会組織の強化、看護師へのアンケート調査等により、Uターン促進の取組を強化したこと
- ⑤ 地域政策研究センターにおいて地域協働研究の採択件数を増加させたほか、地方創生支援チームによる地方版総合戦略策定等の支援を行ったこと
- ⑥ 看護師、社会福祉士等の専門職を対象とする高度専門教育を実施するとともに、県民ニーズに沿った公開講座を多数開催したこと
- など、学生への教育、生活、就職支援等の多面的な支援、復興やふるさと振興などの地域課題の解決に向けた特色ある活動に取り組み、その成果が認められることは、高く評価できる。
- 業務運営の改善及び効率化に関しては、大学運営会議を設置し機能的・効率的な大学運営を進める体制を整備したほか、子育て支援の充実に向けて社会福祉学部のプロジェクト研究の一環として託児サービスを実施し研究成果を報告書にまとめたことは、評価できる。
- 財務内容の改善に関しては、科研費をはじめとする外部資金獲得のための支援制度の充実を図るとともに、予算編成方針、大学の財務運営状況等について全教職員に周知し、予算執行の適正化に取り組んだことは、評価できる。
- 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関しては、自己点検・評価や外部評価の結果を次期中期計画へ活かす取組が行われP D C Aサイクルが機能していること、オープンキャンパスの実施やホームページの活用など効果的な広報活動を行ったことは、評価できる。
- 施設設備の整備・活用等に関しては、使用電力量等の学内ホームページへの掲載による見える化の実施、意識啓発等の取組について、温暖化防止岩手県民会議により会長特別賞を受賞したことは、高く評価できる。

3 項目別評価

- I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置
⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が82.4%を占めていることは、高く評価できる。
- II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置
⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が83.3%を占めていることは、高く評価できる。
- III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置
⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が50.0%を占めていることは、評価できる。
- IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置
⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」であったことは、高く評価できる。
- V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置
⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」以上であったことは、高く評価できる。
- ※VI～IXについては、平成27事業年度は年度計画の設定なし。

(1) 項目別評価の状況及び「AA評価(特筆すべき進行状況にある)」の取組別表のとおり

(2) 改善が望まれる取組について

「C評価(やや遅れている)」及び「D評価(重大な改善事項がある)」の項目がなかったことは、各事業の着実な推進が認められ高く評価できる。今後、第2期中期目標の達成に向けて、B評価の項目を中心に全体的な取組の底上げが望まれる。

【別表】項目別評価の状況及び「AA評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組

評価の判断基準

法人の実績報告において「特記事項」として報告されているもののうち、下記と認められるもの

- ①年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの
- ②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの

区分	評価				AA評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価割合(%)		
大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置 「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA	5	14.7		◎全学的な取組	○地域創造学習プログラム概況
	A	28	23	67.7	1 学生の主体的学習を促進するための、岩手県全域をフィールドにした実践教育の積極的展開【No.9】 (1) 地域創造学習プログラムを5コースから8コースへ拡大し、合計10市町村の協力のもと、参加学生・企画学生合わせて196名の学生がそれぞれの地域について学んだ。全体報告会では地域の協力者も含め114名が参加し、成果を共有した。	区分 H26 H27
	B	6	6	17.6	(2) 地域を志向した教育を推進するため、副専攻「いわて創造教育プログラム」の策定と地域創造学習プログラムの正規科目化を決定した。	実施コース数 5コース 8コース
	C	0	0	0.0	(3) ソフトウェア情報学部では、授業科目「プロジェクト演習」において、地域課題の解決に資するため、岩手県や県内企業（イオンスーパーセンター株式会社・株式会社小松製菓等）から提案された課題を、ICTを活用した解決方法の企画・提案を行う内容で実施した。 また、総合政策学部では、各授業科目において県内をフィールドとした実践教育を計115件実施した。	参加学生数 140名 196名
	D	0	0	0.0	⇒ 地域創造学習プログラムの拡大実施、地域志向教育推進のための副専攻の設定	
	計	34	34	100.0	2 学生生活や健康管理に関する支援及び修学困難な学生に対する経済的支援の充実【No.18】 (1) 円滑な学生生活が送れるよう、授業料減免や奨学金等の支援制度を円滑に運用するとともに、それらの情報について、学内への掲示のほか、学生支援委員会やメール等を利用し、学部の教員とも連携して学生への情報提供に努めた。	○学生等に対する特別支援業務
					(2) 通常の経済的事情による授業料減免のほかに、大震災で被災した学生に係る授業料及び入学料の減免を継続して実施し支援した。（震災減免 入学料免除19人、授業料免除206人）	区分 H26 H27
					(3) 平成25年度に創設した学業奨励金（被災特別枠）による支援を実施した。（利用者数 第一種6人、第二種3人、大学院2人）	相談件数（件） 467 480
					(4) 平成28年4月の「障害者差別解消法」施行に向け、教職員を対象とした「障がい等のある学生に対する「合理的配慮」に関する研修会を開催した。（参加者118名：教員39名、職員32名、学生6名、その他関係者41名）	支援対象者（名） 13 11
					(5) 長期欠席等配慮を必要とする学生への対応検討WGの報告書に沿って、新たな支援拠点スペース「学生サポートサロン アイプラス」の整備を決定し、特別支援コーディネーターや学生相談員を常駐させることとし、支援体制の充実を図った。	支援件数（件）（相談対応除く） 57 68
					(6) 健診事後指導や健康に関する普及啓発を行い、早期から生活習慣病予防に自らが取組めるよう支援した。また、心身の不調を訴える学生については、休養スペースの確保や声かけを行い、安心した環境が提供出来るよう配慮した。	
					⇒ 「学生サポートサロン アイプラス」の整備を決定	

区分	評価				A A 評価項目	概要																																																
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合 (%)																																																		
					<p>3 学生の県内就職の促進【No.21】</p> <p>(1) 全学部全学科の学生を対象として、本学OB・OGの若手公務員5名を講師とする公務員向けセミナーを実施したほか、対策講座受講者のみならず、それ以外の学生にも一次試験の結果報告を促し、二次試験対策用の模擬面接、模擬集団討論を学生の希望に応じて実施した。</p> <p>(2) 就職支援連絡調整会議の場やメール送信等を活用し、キャリアセンターが実施する公務員試験対策事業の情報を共有するとともに、公務員志望の学生の状況把握等を行って地域公共人材研究センターとの連携を図った。</p> <p>また、公務員試験対策講座等の受講を促進するため、新たな公務員講座募集ガイドの案内ハガキを全学部1・2年生全員の保証人に向けて郵送し、参加対象を学生のほか保証人まで拡大して実施したほか、公務員講座受講生募集に際し、ガイドの周知を対象学生全員にダイレクトメールで行った。</p> <p>(3) 平成28年3月、2日間にわたり県内企業を優先した学内合同企業説明会を実施した（全参加企業約130社中、県内企業は55社）ほか、岩手県中小企業団体中央会と連携し、教職員対象の「いわてキラリ企業訪問バスツアー」や就職担当職員対象の「効果的な採用活動研究会」、学生対象の「地元企業を知ろうプロジェクト」及び「合同就職フェア」等のセミナーやイベントに積極的に参画又は参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/25：「採用活動研究会」は、本学より職員1名が参加し、企業人事担当者と効果的な採用方法について情報交換を行った。（他に岩大、盛大、富士大が参加） ・7/1：本学を会場として、中央会主催により「ミニ合同就職説明会 in 岩手県立大学」を実施。企業15社、学生13名参加。 ・7/8：本学を会場として、中央会主催により「地元企業を知ろうプロジェクト」を実施。企業14社、学生約110名参加。 ・7/23：「いわてキラリ企業訪問バスツアー」は、本学教職員4名参加。見学先は、谷村電気精機、敬和会、銀河フーズ、中央コーポレーション。 <p>さらに、アイーナを会場とする中央会主催のイベントや、学生記者による地元企業ガイドブック作成の取り組み等について、学生にきめ細かく周知を行うなど連携を図った。</p> <p>また、各学部においては以下の取り組みを実施した。</p> <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の主要病院の看護部長や県内病院に就職した卒業生を講師とするキャリアセミナーを3回実施。 <p>【社会福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県に特化した「保育セミナー」の開催。 <p>【ソフトウェア情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業見学会を実施、また、過去の見学会実施企業との交流事業へ参加。 <p>⇒ 県内就職率及び公務員等就職者数の昨年度比増</p> <p>4 県民生活の課題解決策のための取り組みの推進【No.31】</p> <p>(1) 平成27年度の地域協働研究は、平成26年度からの継続分として教員提案型4課題、地域提案型9課題、さらに平成27年度新規分として教員提案型・前期5課題／後期4課題、地域提案型・前期21課題／後期14課題を採択して、研究を実施した。また、平成26年度に終了した地域協働研究について、研究成果を報告集にまとめ、冊子を配布するとともに、本センターのHPに掲載、ダウンロードできるようにして、より広く公表した。さらに、研究成果については、外部の有識者で構成される研究審査・評価委員会にて研究評価を行い、それを研究代表者にフィードバックした。</p> <p>(2) 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究は、平成26年度から継続した2つのプロジェクト、さらに平成27年度新規に1つのプロジェクト「さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成」を採択して、震災復興に資する研究を推進した。</p>																																																	
					<p>○就職の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立大学</td> <td>県内就職者数 割合</td> <td>166 44.5</td> <td>186 45.3</td> </tr> <tr> <td>盛岡短大部</td> <td>県外就職者数 割合</td> <td>207 55.5</td> <td>225 54.7</td> </tr> <tr> <td>宮古短大部</td> <td>計(就職者数) 就職率</td> <td>373 98.4</td> <td>411 98.1</td> </tr> <tr> <td>県内就職者数 割合</td> <td>53 72.6</td> <td>45 61.6</td> </tr> <tr> <td>県外就職者数 割合</td> <td>20 27.4</td> <td>28 38.4</td> </tr> <tr> <td>計(就職者数) 就職率</td> <td>73 98.6</td> <td>73 97.3</td> </tr> <tr> <td>県内就職者数 割合</td> <td>55 72.4</td> <td>47 62.7</td> </tr> <tr> <td>県外就職者数 割合</td> <td>21 27.6</td> <td>28 37.3</td> </tr> <tr> <td>計(就職者数) 就職率</td> <td>76 95.0</td> <td>75 97.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H28.3.31時点、名・%)</p> <p>○公務員等就職者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公務員等就職者</td> <td>60</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>うち 県内就職者</td> <td>45</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H28.3.31時点、名)</p> <p>○地域協働研究の採択件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域協働研究の採択件数(件)</td> <td>39</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該年度に「採択」された件数を表記</p>	区分	H26	H27	県立大学	県内就職者数 割合	166 44.5	186 45.3	盛岡短大部	県外就職者数 割合	207 55.5	225 54.7	宮古短大部	計(就職者数) 就職率	373 98.4	411 98.1	県内就職者数 割合	53 72.6	45 61.6	県外就職者数 割合	20 27.4	28 38.4	計(就職者数) 就職率	73 98.6	73 97.3	県内就職者数 割合	55 72.4	47 62.7	県外就職者数 割合	21 27.6	28 37.3	計(就職者数) 就職率	76 95.0	75 97.4	区分	H26	H27	公務員等就職者	60	77	うち 県内就職者	45	60	区分	H26	H27	地域協働研究の採択件数(件)	39	44	
区分	H26	H27																																																				
県立大学	県内就職者数 割合	166 44.5	186 45.3																																																			
盛岡短大部	県外就職者数 割合	207 55.5	225 54.7																																																			
宮古短大部	計(就職者数) 就職率	373 98.4	411 98.1																																																			
県内就職者数 割合	53 72.6	45 61.6																																																				
県外就職者数 割合	20 27.4	28 38.4																																																				
計(就職者数) 就職率	73 98.6	73 97.3																																																				
県内就職者数 割合	55 72.4	47 62.7																																																				
県外就職者数 割合	21 27.6	28 37.3																																																				
計(就職者数) 就職率	76 95.0	75 97.4																																																				
区分	H26	H27																																																				
公務員等就職者	60	77																																																				
うち 県内就職者	45	60																																																				
区分	H26	H27																																																				
地域協働研究の採択件数(件)	39	44																																																				

区分	評価				A A 評価項目	摘要																					
	区分	法人	委員会	委員会評価割合(%)																							
					<p>(3) 県内市町村の地方創生総合戦略の策定等を支援するため、地域政策研究センター内に地方創生支援チームを設置した。要望があった県内 24 市町村の有識者会議等に本学教員を派遣するとともに、13 市町村に対しては、人口ビジョンおよび地方版総合戦略策定等に関する調査・分析や素案の作成、同戦略の推進等について支援を行った。</p> <p>⇒ 地域協働研究の採択件数昨年度比増、地方創生支援チームによる地方版総合戦略策定等への支援</p> <p>5 県民の参加を得られるような公開講座、専門職業教育等の充実【No.32】</p> <p>(1) 専門職（看護師、社会福祉士、管理栄養士）を対象とした高度専門教育を以下のとおり実施した。</p> <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県からの委託事業により、「多施設合同新人看護職員研修」及び「指導者研修」を開催（参加者数 44 施設から 212 名）。指導者研修には、新たに復職者を対象とした指導のためのプログラムも導入。 <p>【社会福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「実習指導者フォローアップ研修会」および「実習指導者講習会」に教員 1 名を講師として派遣。また、介護に関わる担当者を対象とした研修会を開催。 <p>【盛岡短期大学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理栄養士国家試験受験のための講座を全 8 回開催（延べ受講者数 91 名）。 <p>(2) 公開講座については、滝沢キャンパス講座（7 講座、延べ受講者数 776 人）のほか、大学との連携を希望する滝沢市と洋野町の地域特有の課題や、受講者層に対応したテーマの地区講座（延べ受講者数 125 名）を開催した。さらに、新たな取組として、宮古キャンパス講座（11/29、受講者数 69 人）、JR 東日本からの寄附金を活用した、観光人材の育成を目的とする公開講座（受講者数 18 人）を開催した。</p> <p>また、各学部において、以下の社会人を対象とした公開授業及び公開フォーラムを開催した。</p> <p>【総合政策学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部主催の公開講座を 2 回（9/19、12/23）、産業講演会を 2 回（7/13、12/17）、地域交通シンポジウムを 2 回（2/13、2/19）開催。 ・研究科主催の公開フォーラム等を開催。（8/22 盛岡、12/12 仙台）（参加者数：計 91 名） <p>【盛岡短期大学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活科学科生活科学専攻で 1 件（参加者数 36 名）、国際文化学科で 1 件（2 回、参加者数計 28 名）を開催。 <p>⇒ 各学部の専門性を活かした高度専門教育の実施数が昨年度比増、JR 東日本からの寄附金を活用した講座の実施</p>	<p>○自治体からの研究・研修年間受託総数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体からの研究・研修年間受託総数(件)</td><td>28</td><td>41</td></tr> </tbody> </table> <p>○公開講座の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滝沢キャンパス 講座開催回数</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr> <td>滝沢キャンパス 講座合計参加者数</td><td>656</td><td>776</td></tr> <tr> <td>各学部主催講座 延べ開催回数</td><td>51</td><td>68</td></tr> <tr> <td>各学部主催講座 合計参加者数</td><td>1,171</td><td>1,241</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(講座・人)</p>	区分	H26	H27	自治体からの研究・研修年間受託総数(件)	28	41	区分	H26	H27	滝沢キャンパス 講座開催回数	7	7	滝沢キャンパス 講座合計参加者数	656	776	各学部主催講座 延べ開催回数	51	68	各学部主催講座 合計参加者数	1,171	1,241
区分	H26	H27																									
自治体からの研究・研修年間受託総数(件)	28	41																									
区分	H26	H27																									
滝沢キャンパス 講座開催回数	7	7																									
滝沢キャンパス 講座合計参加者数	656	776																									
各学部主催講座 延べ開催回数	51	68																									
各学部主催講座 合計参加者数	1,171	1,241																									
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA	0	0																								
	A	5	5	83.3																							
	B	1	1	16.7																							
	C	0	0	0.0																							
	D	0	0	0.0																							
	計	6	6	100.0																							
※AA～B 評価割合 100.0%																											

区分	評価				A A評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合(%)		
III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA	2	0	0.0		
	A	2	2	50.0		
	B	2	2	50.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	4	4	100.0		
※AA～B評価割合 100.0%						
IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される	AA	1	0	0.0		
	A	3	3	100.0		
	B	0	0	0.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	3	3	100.0		
※AA～B評価割合 100.0%						
V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される	AA	1	33.3	66.7	6 省エネルギー、省資源、CO ₂ 排出削減の推進【No49】	
	A	3	2	66.7	(1) 二酸化炭素排出量の指標となる原油換算エネルギー使用量は、平成28年3月末現在1,869kLであり、前年同期比2.8%減と前年を下回って推移した。	
	B	0	0	0.0	(2) 各学部の教職員で構成する省エネ推進員会議を2回開催し、全学的な推進体制で省エネに取り組み、夏季は昨夏より気温が高めに推移したものとの使用電力量は前年比0.1%増とほぼ前年並に抑えることができた。	
	C	0	0	0.0	(3) 昨年度まで学外ホームページに掲載していた夏季の毎日の使用電力量の”見える化”に加え、今年度新たに学内ホームページにおいて取り組み内容や使用電力量等を掲載し、意識啓発を行った。なお、本学の夏季における温暖化防止の取り組みに対する意識啓発が優れているとの理由で、温暖化防止岩手県民会議より会長特別賞の表彰を受けた。	
	D	0	0	0.0	⇒ 原油換算エネルギー使用量の昨年度比減、新たな取り組みとして使用電力等を学内HPに掲載する等の見える化を実施	
	計	3	3	100.0		
※AA～B評価割合 100.0%						
合 計	AA	6	12.0	88.0		
	A	41	35	70.0		
	B	9	9	18.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	50	50	100.0		